



平成29年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年1月11日

上場会社名 株式会社チヨダ 上場取引所 東
 コード番号 8185 URL http://www.chiyodagr.co.jp
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 舟橋 浩司
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部副本部長 (氏名) 今田 至 TEL 03-3316-4131
 四半期報告書提出予定日 平成29年1月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

百万円未満切捨て

1. 平成29年2月期第3四半期の連結業績（平成28年3月1日～平成28年11月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年2月期第3四半期	105,038	△4.1	6,523	△17.4	6,867	△16.8	3,785	△7.7
28年2月期第3四半期	109,537	2.0	7,897	25.8	8,254	24.2	4,099	16.6

(注) 包括利益 29年2月期第3四半期 4,579百万円 (△2.5%) 28年2月期第3四半期 4,695百万円 (9.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年2月期第3四半期	100.56	100.19
28年2月期第3四半期	107.38	107.04

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年2月期第3四半期	129,297	81,230	58.4	2,035.62
28年2月期	129,856	81,668	58.3	1,997.55

(参考) 自己資本 29年2月期第3四半期 75,456百万円 28年2月期 75,748百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年2月期	—	35.00	—	40.00	75.00
29年2月期	—	35.00	—		
29年2月期(予想)				35.00	70.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成29年2月期の連結業績予想（平成28年3月1日～平成29年2月28日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	139,660	△3.4	7,600	△18.9	8,000	△19.4	4,080	△16.4	107.98

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 第1四半期連結会計期間より減価償却方法の変更を行っており、「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に該当しております。詳細は、【添付資料】4ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年2月期3Q	41,609,996株	28年2月期	41,609,996株
② 期末自己株式数	29年2月期3Q	4,541,801株	28年2月期	3,689,288株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年2月期3Q	37,641,222株	28年2月期3Q	38,181,705株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(参考) 個別業績予想

平成29年2月期の個別業績予想 (平成28年3月1日～平成29年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
通期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	102,000	△3.1	8,000	△14.5	4,450	△11.5	117.77

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
4. 補足情報	9
(1) 個別経営成績（累計）	9
(2) 個別財政状態	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境に改善がみられるなど、緩やかな景気回復基調にあるものの、個人消費は伸び悩み、海外経済の不安定要素も高まり、先行き不透明な状況が続いております。

当社グループが属する靴・衣料品小売業界も、個人の消費マインド低下により客数が伸び悩み中、大手チェーン店の出店攻勢は続き、依然として厳しい環境となっております。

このような状況下、当社グループは、マーケット環境や顧客ニーズの変化に合わせた商品提案を強化し、軽量化や機能性の向上を図った商品開発を進めてまいりました。また、メルマガやLINE公式アカウントを活用した情報配信により、顧客層の拡大と来店促進を図るとともに、店舗スタッフの接客力向上も推進いたしました。さらに、立地条件に合わせた改装や業態変更も積極的に実施いたしました。

しかしながら、不採算店の積極的な閉店と客数の伸び悩みにより減収となり、また、相対的に利益率の低い商品群の販売が伸び、在庫水準の適正化や価格競争の優位性確保を目的とした値引き販売も増加したことから、売上総利益率も前年同期を下回って推移いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高105,038百万円（前年同期比4.1%減）、営業利益6,523百万円（同17.4%減）、経常利益6,867百万円（同16.8%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益3,785百万円（同7.7%減）となりました。

セグメント別の業績の概要は次のとおりであります。

<靴事業>

靴事業におきましては、店舗オペレーションの再強化を優先課題とし、営業商品計画管理部を新設し、販売分析やディストリビューション機能の強化を図り、在庫水準の適正化や商品鮮度の向上に努めました。また、群馬県太田市に新たな物流センターを稼働させ、物流コストの削減と合わせて店舗における検品作業の軽減を図りました。

商品施策では、ナショナルブランドとプライベートブランドを最適なバランスで共存させる「ハイブリッドMD政策」を引き続き推進いたしました。プライベートブランドでは、季節や天候に合わせた品揃えにより、「バイオフィッター」の防水スニーカーと防寒・防滑ブーツが、8月から9月にかけての台風や大雨、11月の北日本の降雪などで販売を伸ばしました。また、ファッション性を高めた「チャーミーキャンディ」の防水ジュニアスニーカーの販売も好調に推移しました。ナショナルブランドでは、ブランド別コーナーの展開やアスレジャー（アスレチックとレジャーを組み合わせた造語）の提案強化などにより、子供用から大人の男性、女性向けまで幅広くスニーカーの販売が好調に推移しました。

販売促進策では、SHOE・PLAZAのLINE公式アカウントとメルマガ・アプリとともに会員数が500万人を突破し、情報配信や割引クーポンの発行などによる顧客コミュニケーション拡大や来店促進の強化を図ってまいりました。また、接客ロールプレイング大会を開催するなど、接客スキルの向上と合わせて、プライベートブランド商品の接客販売ノウハウの共有を進めました。

これらにより、スニーカーや子供靴の販売は好調に推移し、客単価が上昇したものの、市場全体で低迷している婦人靴の販売が大きく落ち込み、靴事業全体の売上高は前年同期を下回り、また、有名ブランドスニーカーなど相対的に利益率が低い商品の売上構成比が伸びたことなどから、売上総利益率も前年同期を下回って推移いたしました。

出退店につきましては、当社では、駅周辺の繁華街を中心に15店舗を出店し、一方で不採算店など24店舗を閉店し、合わせて「チヨダ」「シューズパレット」から「シュープラザ」「東京靴流通センター」への変更を中心に計21店舗の業態変更を実施いたしました。(株)アイウオークでは、1店舗を出店し、5店舗を閉店いたしました。これらにより当第3四半期連結会計期間末の店舗数は1,102店舗（前連結会計年度末比13店舗減）となりました。

以上の結果、靴事業の売上高は79,722百万円（前年同期比3.9%減）、営業利益は6,333百万円（同11.8%減）となりました。

<衣料品事業>

衣料品事業におきましては、①接客文化の浸透による営業力の強化、②新規顧客の継続的増加、③暮らしに必要な実需商品の拡大、④調達改革による低価格・高粗利の実現、⑤ファッション性・デザイン性・独自性の追求、⑥店舗の大型化による1店舗当たり売上増加という6つのテーマに取り組んでまいりました。

具体的には、①ビジカジジャケット販売など接客販売における競争文化の醸成、②新聞広告の継続とモバイル会員施策の充実、③肌着の新製品「超特暖」や伸縮性と保温性に優れた「暖ランデニム」の発売、④東南アジア諸国との直接貿易の拡大と新規取引先の開拓、⑤デニムモチーフの商品への注力とレディース低価格トレンド商品への取り組み、⑥大型の新業態店舗「マックハウス スーパーストア」「マックハウス スーパーストア フューチャー」の出店及びリロケーションの実施などを推進いたしました。

これら施策の展開により、当第3四半期累計期間における既存店客数が前年同期比2.7%増となり、一定の成果をあげたものの、8月から9月にかけての天候不順の影響と客単価の伸び悩みにより、既存店売上高は前年同期比2.0%減となりました。

出退店につきましては、新業態を含め4店舗を出店し、一方で不採算店12店舗を閉店し、当第3四半期連結会計期間末の店舗数は444店舗（前連結会計年度末比8店舗減）となりました。

以上の結果、衣料品事業の売上高は25,315百万円（前年同期比4.9%減）、営業利益は349百万円（同50.5%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の状況)

当第3四半期連結会計期間末における当社グループの総資産は、129,297百万円（前連結会計年度末比558百万円減）となりました。

流動資産は、88,562百万円（前連結会計年度末比2,257百万円増）となっております。これは、主として現金及び預金が42,494百万円（前連結会計年度末比462百万円増）、受取手形及び売掛金が3,753百万円（同1,585百万円増）、商品が40,382百万円（同471百万円増）となったことによるものであります。

固定資産は、40,734百万円（前連結会計年度末比2,816百万円減）となっております。これは、主として投資有価証券が7,793百万円（前連結会計年度末比751百万円増）、敷金及び保証金が14,554百万円（同634百万円減）、繰延税金資産が2,570百万円（同458百万円減）、その他に含まれる長期預金が850百万円（同2,750百万円減）となったことによるものであります。

(負債の状況)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、48,067百万円（前連結会計年度末比120百万円減）となりました。

流動負債は、36,455百万円（前連結会計年度末比668百万円減）となっております。これは、主として支払手形及び買掛金が14,817百万円（前連結会計年度末比1,240百万円増）、電子記録債務が12,223百万円（同686百万円減）、未払法人税等が419百万円（同2,074百万円減）となったことによるものであります。

固定負債は、11,611百万円（前連結会計年度末比547百万円増）となっております。これは、主として長期借入金が1,490百万円（前連結会計年度末比333百万円増）、退職給付に係る負債が6,047百万円（同252百万円増）となったことによるものであります。

(純資産の状況)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、81,230百万円（前連結会計年度末比437百万円減）となりました。これは、主として利益剰余金が67,697百万円（前連結会計年度末比956百万円増）、自己株式が9,519百万円（同2,000百万円増）となったことによるものであります。自己資本比率は58.4%（前連結会計年度末比0.1ポイント増）となっております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年2月期通期の連結業績予想につきましては、平成28年10月4日に公表いたしました連結業績予想から変更ありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）等を第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の償却方法の変更)

有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法については、従来、定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）及び定期借地権付建物については定額法）を採用しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

当社グループにおいて、これまでの設備投資の実績及び今後の投資計画に基づき保有する固定資産について再度検証した結果、主として出店及び改装等に係る店舗設備であるため、長期的に安定した稼働が見込まれる資産であり、店舗運営コストと売上の対応の観点から設備投資のコストを每期平均的に負担させる定額法を採用することが経済的実態を合理的に反映させるものと判断しております。

この結果、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の減価償却費が87百万円減少し、営業利益が87百万円、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ83百万円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	42,032	42,494
受取手形及び売掛金	2,167	3,753
商品	39,910	40,382
繰延税金資産	732	414
その他	1,469	1,527
貸倒引当金	△6	△9
流動資産合計	86,305	88,562
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,789	4,944
工具、器具及び備品(純額)	772	950
土地	4,216	4,216
リース資産(純額)	536	547
その他(純額)	2	16
有形固定資産合計	10,316	10,675
無形固定資産	3,678	3,654
投資その他の資産		
投資有価証券	7,042	7,793
敷金及び保証金	15,188	14,554
繰延税金資産	3,028	2,570
その他	4,367	1,548
貸倒引当金	△71	△62
投資その他の資産合計	29,556	26,404
固定資産合計	43,551	40,734
資産合計	129,856	129,297
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,576	14,817
電子記録債務	12,910	12,223
ファクタリング債務	835	532
短期借入金	1,199	924
1年内返済予定の長期借入金	802	751
リース債務	207	222
未払法人税等	2,494	419
未払消費税等	352	652
賞与引当金	576	127
店舗閉鎖損失引当金	107	104
ポイント引当金	50	59
リース資産減損勘定	42	13
資産除去債務	44	40
その他	3,924	5,565
流動負債合計	37,123	36,455

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年11月30日)
固定負債		
長期借入金	1,157	1,490
リース債務	429	433
繰延税金負債	35	35
退職給付に係る負債	5,794	6,047
役員退職慰労引当金	4	5
転貸損失引当金	281	249
長期預り保証金	629	617
長期リース資産減損勘定	14	5
資産除去債務	2,134	2,151
その他	582	575
固定負債合計	11,064	11,611
負債合計	48,188	48,067
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,893	6,893
資本剰余金	7,486	7,486
利益剰余金	66,741	67,697
自己株式	△7,518	△9,519
株主資本合計	73,602	72,558
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,516	3,117
繰延ヘッジ損益	△44	29
退職給付に係る調整累計額	△326	△248
その他の包括利益累計額合計	2,146	2,898
新株予約権	205	255
非支配株主持分	5,714	5,518
純資産合計	81,668	81,230
負債純資産合計	129,856	129,297

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年11月30日)
売上高	109,537	105,038
売上原価	55,955	53,982
売上総利益	53,581	51,055
販売費及び一般管理費	45,684	44,532
営業利益	7,897	6,523
営業外収益		
受取利息	46	30
受取配当金	67	66
受取家賃	712	676
その他	248	238
営業外収益合計	1,074	1,012
営業外費用		
支払利息	29	31
不動産賃貸費用	601	565
転貸損失引当金繰入額	4	—
その他	80	72
営業外費用合計	716	669
経常利益	8,254	6,867
特別利益		
固定資産売却益	1	4
店舗閉鎖損失引当金戻入額	—	0
受取補償金	6	11
特別利益合計	8	15
特別損失		
固定資産除却損	49	69
減損損失	384	298
店舗閉鎖損失	35	25
店舗閉鎖損失引当金繰入額	151	56
その他	0	—
特別損失合計	621	449
税金等調整前四半期純利益	7,641	6,433
法人税、住民税及び事業税	2,974	2,087
法人税等調整額	501	539
法人税等合計	3,475	2,626
四半期純利益	4,165	3,807
非支配株主に帰属する四半期純利益	65	22
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,099	3,785

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年3月1日 至 平成27年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年3月1日 至 平成28年11月30日)
四半期純利益	4,165	3,807
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	480	600
繰延ヘッジ損益	0	91
退職給付に係る調整額	48	79
その他の包括利益合計	530	771
四半期包括利益	4,695	4,579
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,627	4,537
非支配株主に係る四半期包括利益	68	41

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成28年7月8日開催の取締役会決議に基づき、自己株式852,200株の取得を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において、単元未満株式の買取による取得も含め自己株式が2,000百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が9,519百万円となっております。

4. 補足情報

平成29年2月期第3四半期の個別業績（平成28年3月1日～平成28年11月30日）

(1) 個別経営成績（累計）

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年2月期第3四半期	77,539	△3.5	5,984	△16.0	6,779	△13.1	4,182	△4.2
28年2月期第3四半期	80,377	2.7	7,124	14.9	7,804	13.6	4,366	8.7

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年2月期第3四半期	111.12	110.71
28年2月期第3四半期	114.36	114.01

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年2月期第3四半期	100,519	68,060	67.5
28年2月期	100,586	68,066	67.5

(注) 四半期個別財務諸表は、法定開示におけるレビュー対象ではありません。